

## 第2回戦術委員会確認事項

2019年1月17日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、第2回戦術委員会において、2019年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 金属労協は、賃金の上げ幅のみならず賃金水準を重視して取り組んできた。  
2019年闘争では、この取り組みの前進に資するため、JC共闘全組合を対象に、「35歳・技能職賃金水準の実態調査(2018年度)」と、「労働時間の実態調査(2017年度)」を実施した。  
各組合は、この調査に基づく実態を踏まえ、日本の基幹産業にふさわしい賃金水準確立と賃金の底上げ・格差是正および年間総実労働時間短縮に取り組む。
2. 各産別は、現在、順次中央委員会を開催し、産別としての闘争方針を決定しつつある。今後、集計対象組合を中心に2月20日(水)までに要求提出を行い、ただちに交渉を開始する。
3. JC共闘の集中回答日は、連合方針を踏まえ、3月13日(水)とする。金属労協の総力を結集して闘争を推進し、3月月内決着をめざす。
4. 第3回戦術委員会は、2月22日(金)午前10時より開催する。

以上

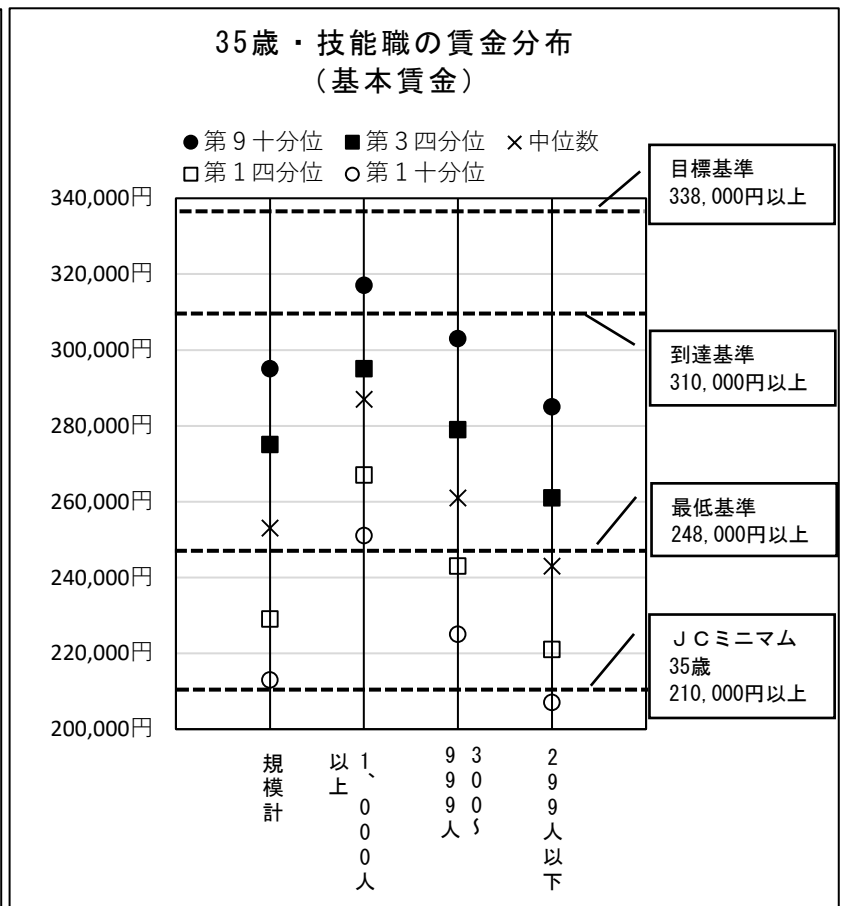
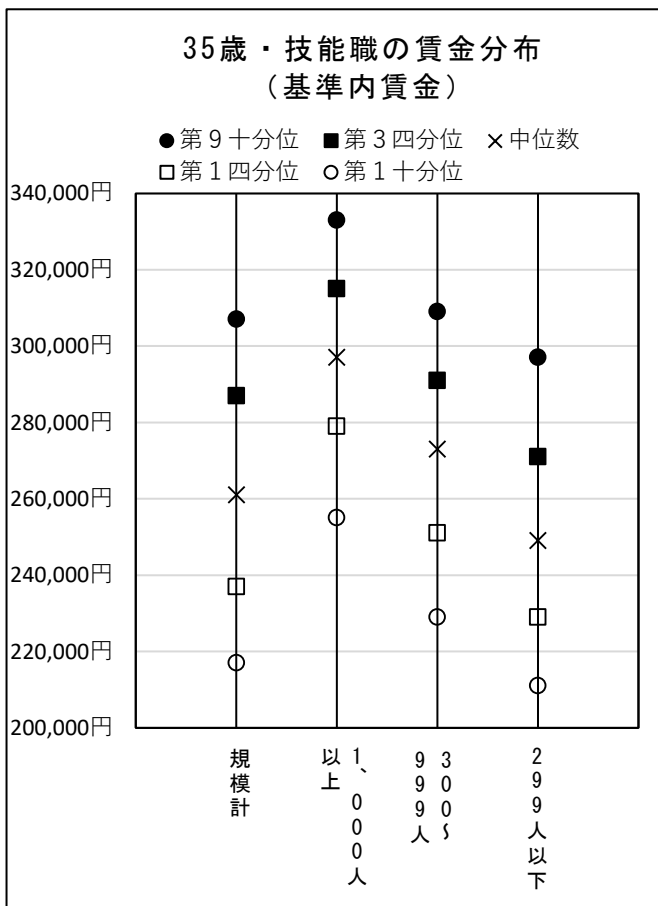
## 35歳・技能職賃金水準の実態調査（2018年度）

2019年1月17日  
金属労協 政策企画局

- 目的** 格差是正に向けて、各組合が金属労協全体の中における賃金水準の位置づけを確認できるよう、金属労協全組合の賃金水準分布のデータを整備する。
- 調査組合** 金属労協全組合（約3,200組合）のうち、データの得られた約1,600組合
- 対象** 高卒・35歳・勤続17年・技能職
- 賃金の範囲** 基準内賃金：原則として、所定外賃金・通勤手当以外の月例賃金  
基本賃金：上記から各種手当を除いたもの。
- データの性格** ①実在者平均、②実在者モデル、③理論モデルのいずれか。  
実在者が存在せず、理論モデルもない場合は推計値。
- 集計方法** 単組ごとの賃金データの分布

（組合数）

項目	基準内賃金				基本賃金			
	規模計	1,000人以上	300～999人	299人以下	規模計	1,000人以上	300～999人	299人以下
組合数	1,564	163	341	895	661	92	156	413
第9十分位	307,000円	333,000円	309,000円	297,000円	295,000円	317,000円	303,000円	285,000円
第3四分位	287,000円	315,000円	291,000円	271,000円	275,000円	295,000円	279,000円	261,000円
中位数	261,000円	297,000円	273,000円	249,000円	253,000円	287,000円	261,000円	243,000円
第1四分位	237,000円	279,000円	251,000円	229,000円	229,000円	267,000円	243,000円	221,000円
第1十分位	217,000円	255,000円	229,000円	211,000円	213,000円	251,000円	225,000円	207,000円



賃金の底上げ・格差是正および日本の基幹産業にふさわしい賃金水準確立の観点から、35歳相当・技能職の個別（銘柄別）賃金について、以下の水準への到達をめざす。

- \* 目標基準：各産業をリードする企業の組合がめざすべき水準 基本賃金338,000円以上
- \* 到達基準：全組合が到達すべき水準 基本賃金310,000円以上
- \* 最低基準：全組合が最低確保すべき水準 到達基準の80%程度（248,000円程度）

※基本賃金は、所定内賃金から各種手当（家族手当、住宅手当、地域手当、出向手当など）を除いた賃金。

※目標基準、到達基準は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」における製造業・生産労働者・男子・高校卒以上・企業規模1,000人以上のそれぞれ第9十分位、第3四分位の数値を参考にしながら、金属労協で設定している。

J C ミニマム（35歳）：「J C ミニマム（35歳）」の水準は、基本賃金で月額21万円とする。

※金属産業で働く35歳の勤労者の賃金水準を明確に下支えし、その水準以下で働くことをなくす運動

## 労働時間の実態調査（2017年度）

2019年1月17日  
金属労協 政策企画局

目的 金属労協全体の労働時間の実態を把握し、現状分析の上で、闘争推進にあたり基礎的なデータとする。

調査対象組合 金属労協全組合（約3,200組合）のうち、データの得られた約2,200組合

集計方法 単組ごとの平均値の単純平均

【所定労働時間（2017年度）】 (組合数・時間)

項目	規模計	1,000人以上	300～999人	299人以下
組合数	2,250	290	538	1,422
平均値	1,924	1,896	1,917	1,935

【所定外労働時間（2017年度）】 (組合数・時間)

項目	規模計	1,000人以上	300～999人	299人以下
組合数	2,227	288	535	1,404
平均値	255	285	264	241

【総実労働時間（2017年度）】 (組合数・時間)

項目	規模計	1,000人以上	300～999人	299人以下
組合数	2,225	287	535	1,403
平均値	2,095	2,062	2,091	2,103

